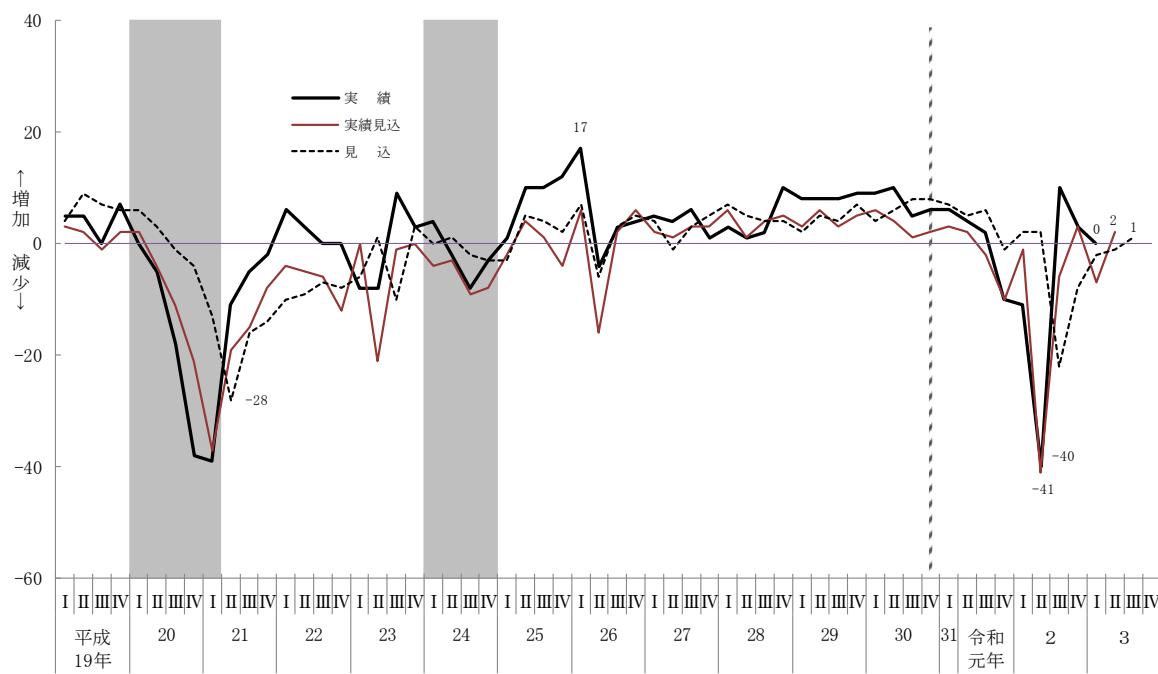


## V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D. I. の推移 (調査産業計・季節調整値)

(ポイント[増加(%) - 減少(%)]



注: 「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

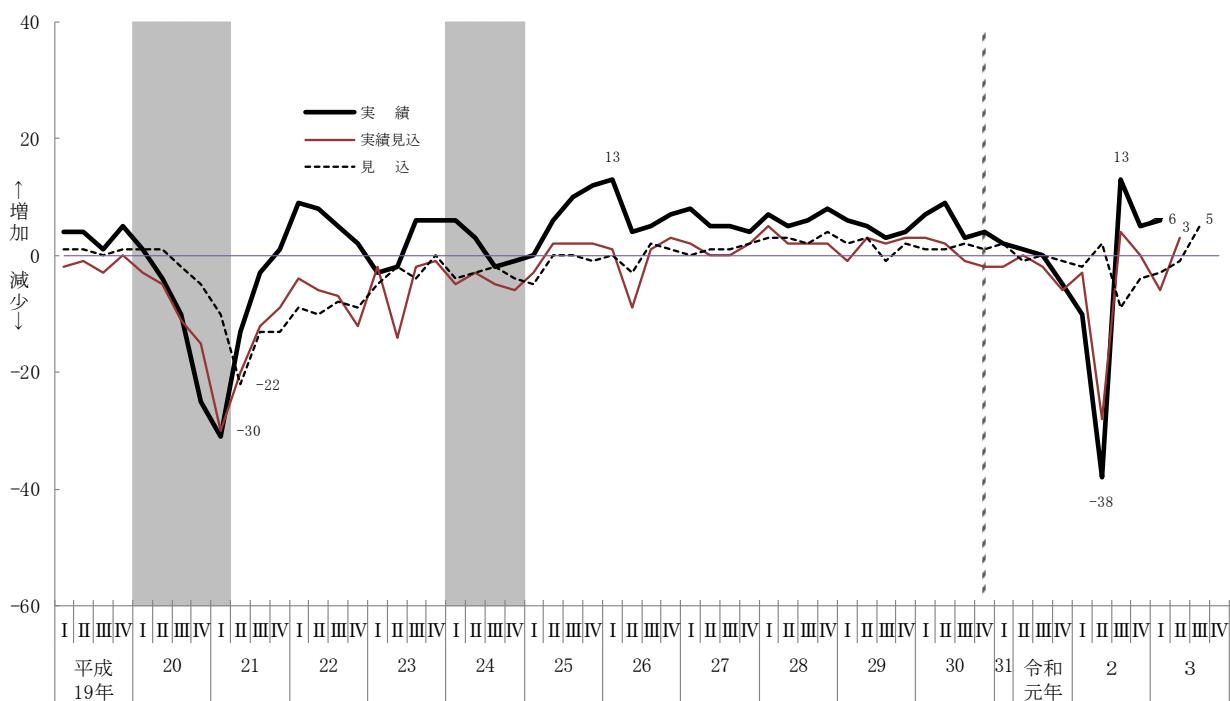
ローマ数字は四半期(I:1~3月、II:4~6月、III:7~9月、IV:10~12月)を示す。

網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す(平成30年IV期に暫定的な景気の山を設定)。

無回答を除いた集計による。

第2図 所定外労働時間判断D. I. の推移 (調査産業計・季節調整値)

(ポイント[増加(%) - 減少(%)]



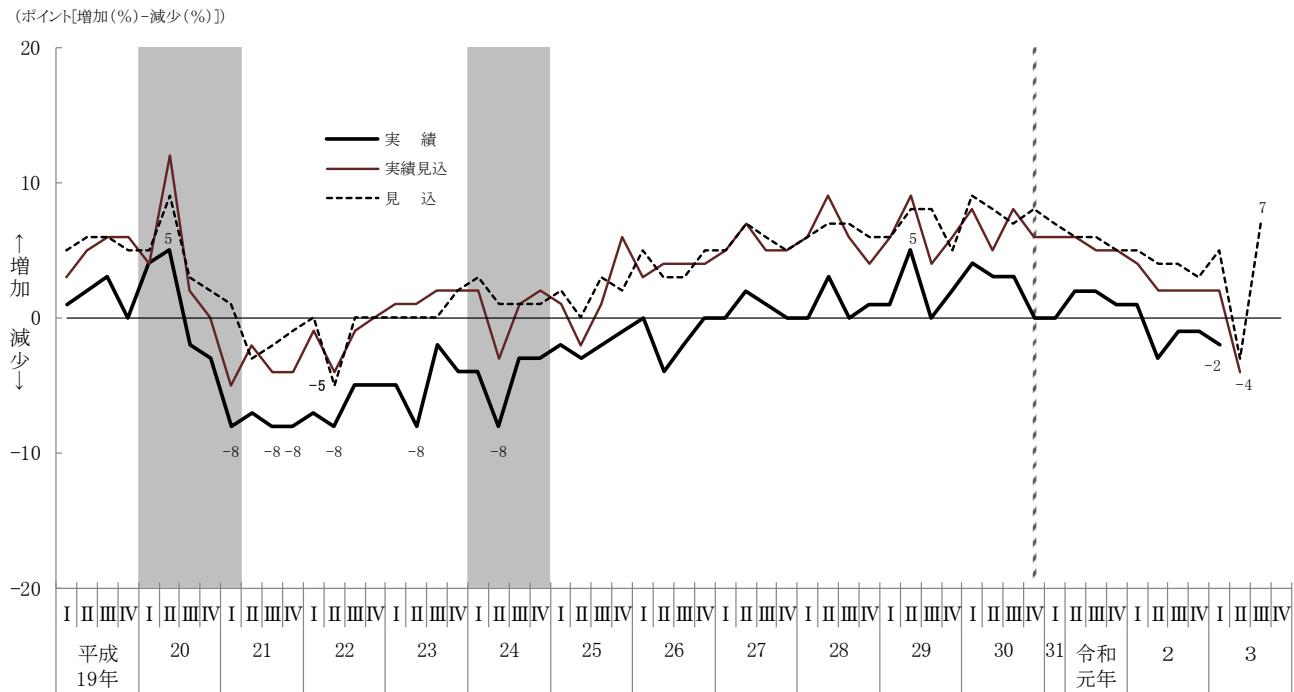
注: 「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

ローマ数字は四半期(I:1~3月、II:4~6月、III:7~9月、IV:10~12月)を示す。

繩掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す(平成30年IV期に暫定的な景気の山を設定)。

納付の旨は、引取の京文基準日付（四半期基準日付）による景気後退期を示す（平成30年IV期に暫定的な景気の由を設定）。無回答を除いた集計による。

第3図 正社員等雇用判断D.I.の推移 (調査産業計・季節調整値)



注: 「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年IV

期、実績見込は平成20年Ⅰ期、見込は平成20年Ⅱ期以降の数値とは厳密には接続しない。

\*「常用」…雇用期間を定めないで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

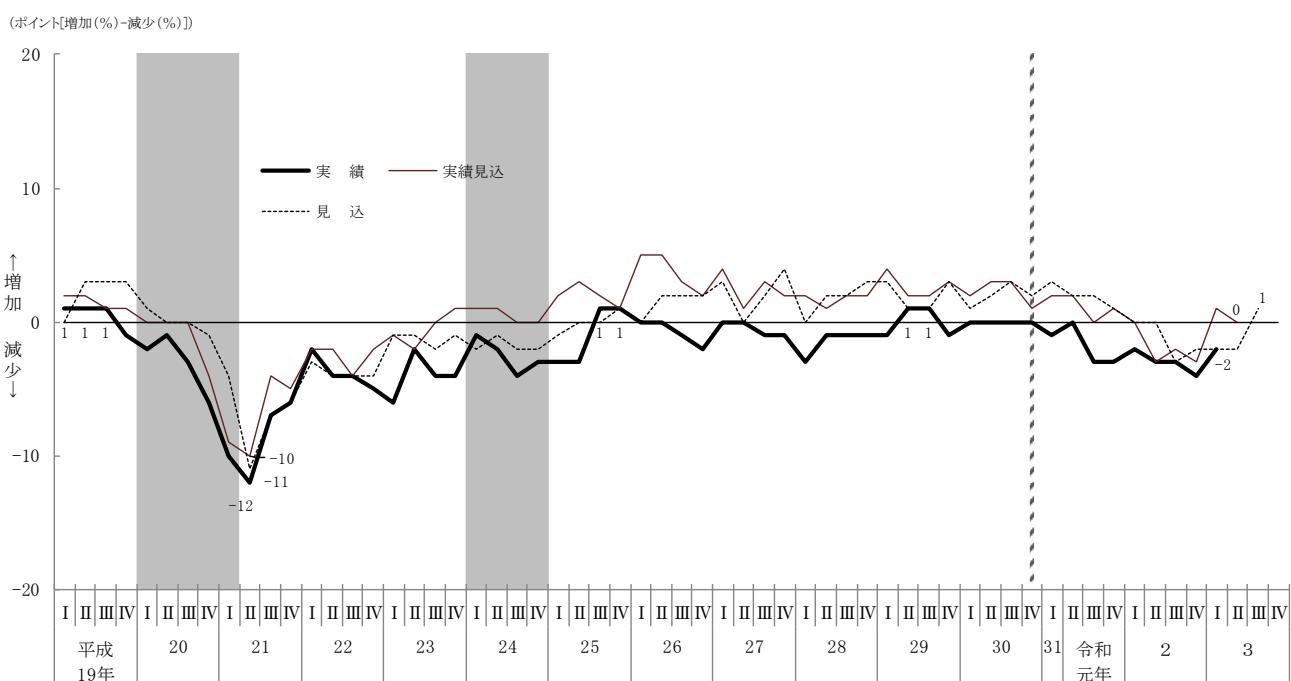
「雇用判断D.1.」とは、当該期間末を前期期末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

ローマ数字は四半期(I:1~3月、II:4~6月、III:7~9月、IV:10~12月)を示す。

網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す(平成30年IV期に暫定的な景気の山を設定)。

網掛け部分は内閣府の京式基準  
無回答を除いた集計による

第4図 パートタイム雇用判断D. I. の推移 (調査産業計・季節調整値)



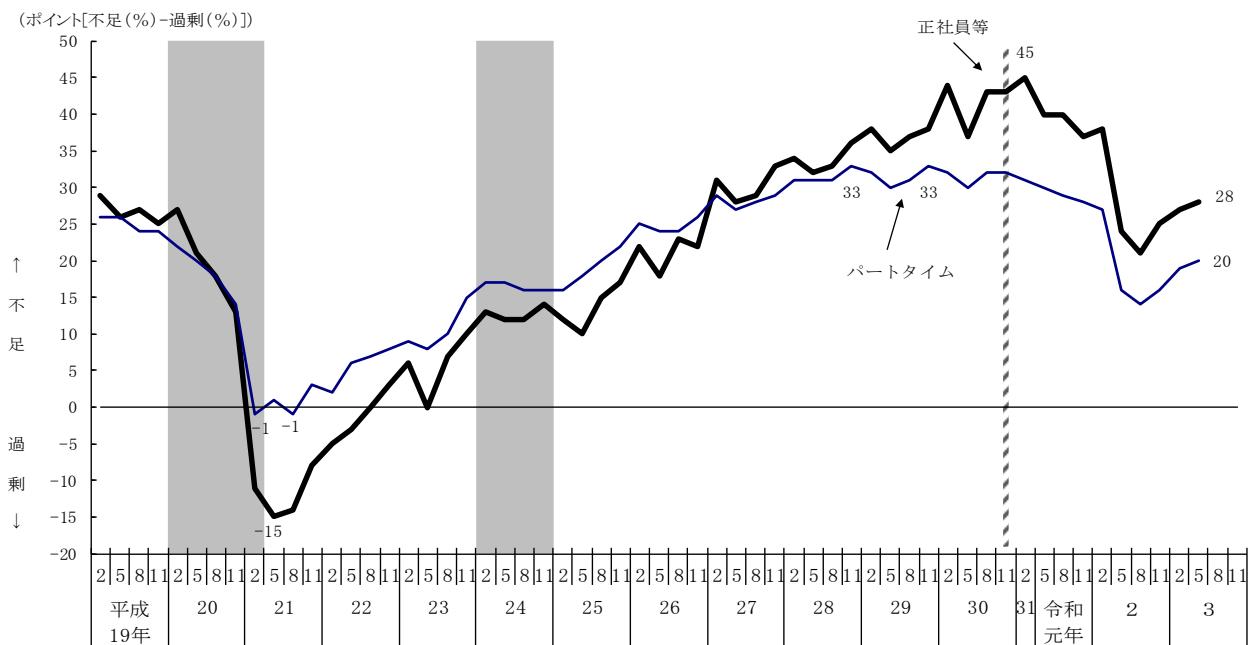
注：「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

ローマ数字は四半期(I:1~3月、II:4~6月、III:7~9月、IV:10~12月)を示す。

網掛け部分は内閣府の量気基準日付(四半期基準日付)による量気後退期を示す(平成30年IV期に暫定的な量気の山を設定)。

無回答を除いた集計による。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D.I.の推移(調査産業計)



注:「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、平成20年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

\*「常用」…雇用期間を定めないで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

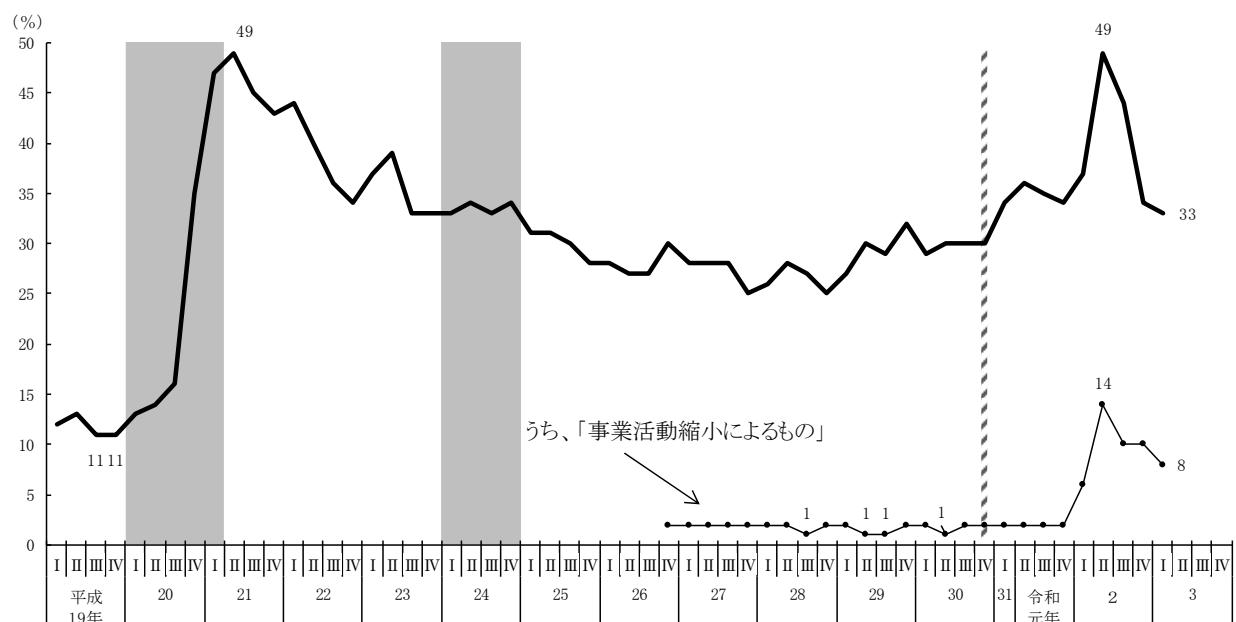
「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

グラフ横軸の「2」は2月1日現在、「5」は5月1日現在、「8」は8月1日現在、「11」は11月1日現在の状況を示す。

網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す(平成30年IV期に暫定的な景気の山を設定)。

無回答を除いた集計による。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移(複数回答)(調査産業計・実績)

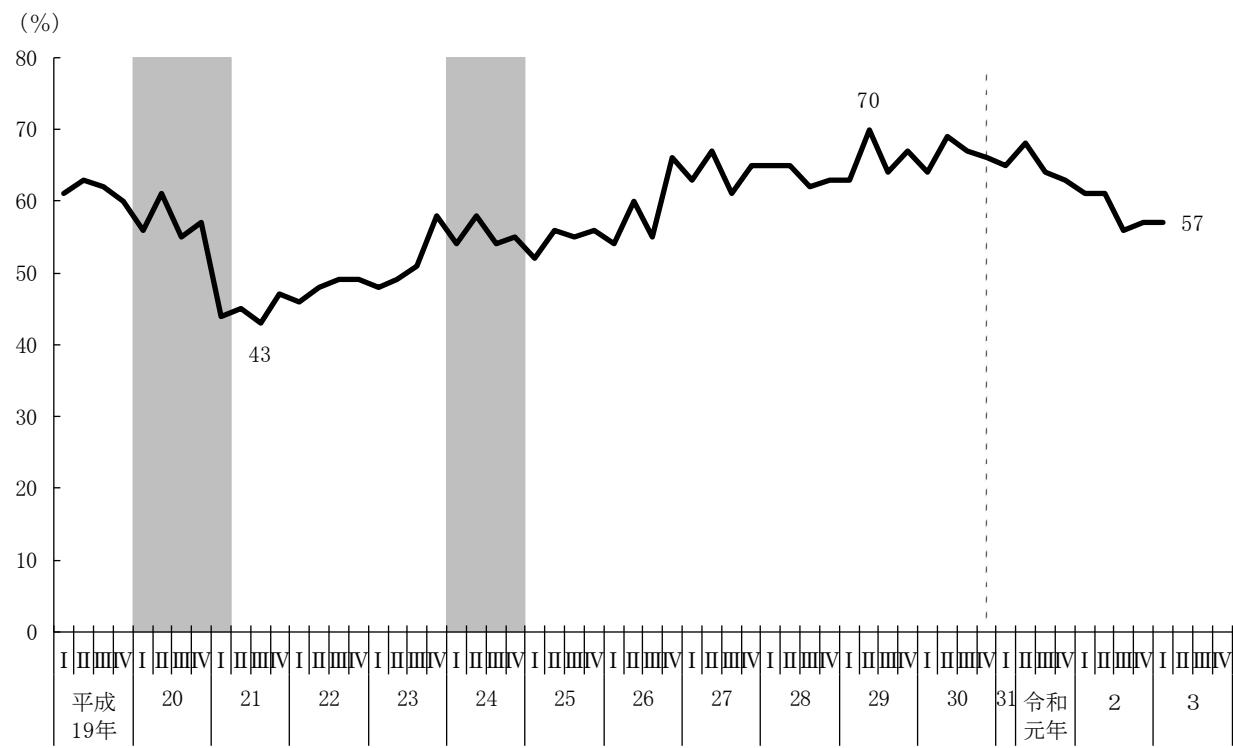


注: ローマ数字は四半期(I:1~3月、II:4~6月、III:7~9月、IV:10~12月)を示す。

網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す(平成30年IV期に暫定的な景気の山を設定)。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

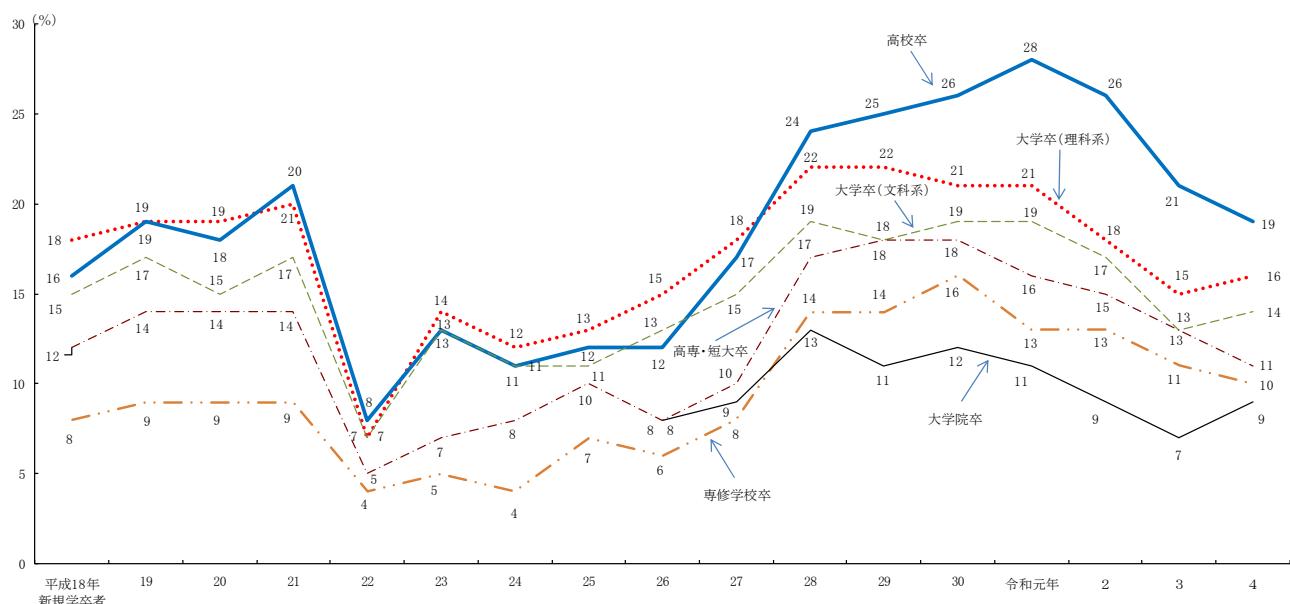
第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移（調査産業計・実績）



注：ローマ数字は四半期（I：1～3月、II：4～6月、III：7～9月、IV：10～12月）を示す。

網掛け部分は内閣府の景気基準日付（四半期基準日付）による景気後退期を示す（平成30年IV期に暫定的な景気の山を設定）。無回答を除いた集計による。

第8図 新規学卒採用予定者数の学歴別増加事業所割合の推移（調査産業計）



注：「本年は採用しておらず次年も採用しない」\*及び無回答を除いた集計による。

(\*令和3年調査の場合は、「令和3年は採用しておらず令和4年も採用しない」)

学歴区分については、大学卒（大学卒(文科系)、大学卒(理科系)）に大学院卒を含めていたが、大学院進学者が増加したことから、

平成25年調査より大学院卒を分離し、調査・集計した。そのため、平成24年調査以前の大学卒（大学卒(文科系)、大学卒(理科系)）

との数値の比較は、注意を要する。（なお、平成25年調査結果（平成26年）は、大学院卒8%、高専・短大卒8%とグラフが重なっている。）

グラフ横軸の年は、何年の新規学卒者であるかを示す。（令和3年調査の場合は、「令和4年新規学卒者」）